の観点から、どこに原因・不備があったのかという枠組みで分析を行うのが有用です。

講師が整理した情報を踏まえて、研修受講者において、自ら、自社で同様の不正行為をすることができる状況や同様の不正の温床となり得る背景・課題があるか、自社の組織風土に似たような懸念点・問題点があるかを考えてもらいます。研修受講者自ら、自社のリスクを洗い出してもらうのです。

そのうえで、洗い出したリスクに対して、どのように改善をするのがよいかを研修受講者に考えてもらいます。ここでは、調査報告書で提言されている再発防止策が参考になりますし、実際に企業が導入した再発防止策が公表されていることもありますので、これも参考になります。

このように研修受講者には、自社に引き付けた上でのリスクの洗い出しや改善策を自らの頭で考えてもらいます。検討結果は１人ずつ発表してもらうのもよいでしょうし、その検討結果を踏まえてグループディスカッションをするのもよいといえます。

このように、他社の調査報告書という「生きた教材」を反面教師にしたうえで、研修受講者には“自分ごと”として捉えてもらうことで、一人ひとりの意識と行動を変えることにつながるといえます。

3 対象となる調査報告書のリサーチ方法

たとえば、インターネットで「循環取引　調査報告書」、「キックバック　調査報告書」などで検索すれば、様々な会社の調査報告書がヒットします。

また、「第三者委員会ドットコム」[1]という、国内の第三者委員会等の報告書を網羅的に集約・公表しているポータルサイトを利用するのも便利です。

特に「第三者委員会報告書格付け委員会」[2]が高評価の格付けをした報告書や、「優れた調査報告書」として表彰されている報告書は、不正の手口に加え、それが発生した原因・背景についても詳細な分析がなされていますので、教材として適しているといえます。

これらのリサーチを通じて、自社と同じ業種や、自社でも同様の手口で不正が起きる可能性のある類型の調査報告書を探し出して、教材に使うのがよいでしょう。

4 さいごに

不祥事の防止は、単にルールを厳格化するだけでは不十分です。他社の失敗を対岸の火事とせず、自社の課題として真摯に向き合い、改善に向けた検討・対話を重ねること。このプロセス自体が、組織の自浄作用を高め、強固なコンプライアンス体制・ガバナンス体制を築くことにつながるといえます。

（注）

1 http://www.daisanshaiinkai.com/

2 https://www.rating-tpcr.net/

堂島法律事務所ウェビナー

第 28 回　インコタームズの概説

講師：弁護士　下村美沙

開催日時：2026 年 3 月 19 日（木）15 時 00 分～ 15 時 30 分

インコタームズとは、パリに本部を置く国際商業会議所（ICC）が規定する貿易条件であり、国際貿易実務において世界中で広く使用されています。そこで、今回は、インコタームズの基本的事項について解説いたします。これから国際取引に携わる皆様には入門として、すでに国際取引のご経験のある皆様にはおさらいとして、ご視聴いただければ幸いです。

https://us02web.zoom.us/webinar/register/WN_5n3xJicsRBOElLH8F5b24g

堂島３月